

令和元年6月28日現在

機関番号：33606

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2015～2018

課題番号：15K15888

研究課題名（和文）高齢者が住み慣れた自宅で暮らすための住宅環境要件

研究課題名（英文）Requirements for Housing Environments that Allow Elderly People to Age in Place

研究代表者

安川 揚子（YASUKAWA, Yoko）

佐久大学・看護学部・准教授

研究者番号：40315685

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,700,000円

研究成果の概要（和文）：超高齢社会のわが国の施策である安全・安心な生活環境の実現には専門職による住宅環境づくりに取り組むことが必須である。高齢者が自宅で安全に安心して暮らすための住宅環境の要件を明らかにすることを目的に2つの調査を実施した。調査1では在宅高齢者を対象にグループワークを行い、高齢者が自宅で安全に安心して暮らし続けるための住まいの現状や工夫していること、課題を明らかにした。調査2では建築士・訪問看護師・理学療法士・作業療法士・介護支援専門員、福祉用具専門相談員の6つの専門職を対象に、専門職毎にグループインタビューを行い、各専門職が高齢者の安全・安心な住宅環境をどのように捉えているか明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

高齢者が自宅で安全に安心して暮らすための住宅環境の要件を明らかにすることは、地域住民が住み慣れた自宅で自立した生活を継続し、介護予防となる住まいの改善・発展に寄与するものとなる。

研究成果の概要（英文）：The government of Japan has a national policy to create a safe and secure housing environment for its increasingly aging society. It is important for experts to become involved in this process. We implemented two studies in order to learn more about the requirements for a housing environment where elderly people can feel safe and secure in their own homes. In the first study, we held working groups with elderly people who live at home to find out what it is like for them and what they do to adapt to their situation in order to feel safe and secure. In the second study, we held group interviews with six type of specialists, each specialty in their own group; architects, visiting nurses, physical therapists, occupational therapists, care managers, and guidance officer for welfare aids.

研究分野：老年看護

キーワード：住宅環境 高齢者

## 1．研究開始当初の背景

わが国では高齢者にやさしい居住環境・生活環境の確保をするため、バリアフリー化をはじめユニバーサルデザインを推進し、ハードやソフトの両面にわたる地域づくりがすすめられている。65歳以上の高齢者の家庭内における不慮の事故の内訳をみると「転倒・転落」「浴槽内の溺死」だけで全体の5割以上を占めているが、これは住環境の不備が要因のひとつであることが考えられる。一方、「高齢者の住宅と住環境に関する意識調査」(内閣府、2010)によると、自分の心身が虚弱化した際、6割以上が住み慣れた自宅に住み続けることを希望している。その希望をかなえられるような住環境となるためには、自宅内で発生する転倒等の事故による生活への弊害を予防するために行動を制限するのではなく、自分の思うような生活を送ることができるように住環境を整えることが望まれる。また、住まいは地域包括ケアシステムの5つの構成要素のひとつであり、医療・介護・予防・生活支援の土台となっている。これらの構成要素が一体化し、高齢者が住み慣れた自宅での生活を継続するためには関連専門職種のチームアプローチで住環境づくりに取り組むことが必須である。しかし、各専門職種が必ずしも同じ組織に所属しているとは限らないため、お互いが常に顔が見えた中で協働する場面をつくるのが難しい。そのことが、お互いの専門性の理解を困難にしている。そこで、それぞれの専門職種が捉える高齢者が自宅で安全に安心して暮らすための住環境要件を明らかにすることは、多職種の得意とする専門性の理解が深まりチームアプローチの実践につながる可能性があり、お互いの住環境をアセスメントする視点が広がることを期待できる。

## 2．研究の目的

超高齢社会のわが国の施策である安全・安心な生活環境の実現には専門職種による住環境づくりに取り組むことが必須である。そのため、研究者らは自宅で転倒経験のある高齢者への訪問調査を行い、転びにくい住まいや暮らし方を実践するきっかけとなるリーフレットを作成(小川ら、2013)した。しかし、そのリーフレットの妥当性と活用方法に課題を残した。そこで本研究は、高齢者の住環境に対するニーズや課題の抽出、各専門職種が捉えている高齢者が自宅で安全に安心して暮らすための住環境要件を明らかにすること、高齢者が住環境を見直すためのリーフレットの改訂を目的とする。

## 3．研究の方法

### (1) 調査1

地域住民を対象に、現在およびこれからの住環境に対してどのようなニーズや課題をもっているのかについてグループワークを行った。また、グループワーク後に研究者らが転倒経験のある高齢者の自宅に訪問して聞き取り調査を行った結果をまとめたリーフレット「転びにくい住まいや暮らし方」を用いてセミナーを行った。

### (2) 調査2

高齢者が自宅で安全に安心して暮らすための住環境の要件について、高齢者の住宅改修や福祉用具の給付に携わっている専門職が高齢者の住まいをどのように捉えているのか明らかにするために、6つの専門職を対象にグループインタビューを行った。

## 4．研究成果

### (1) 調査1

【目的】在宅高齢者の住環境の現状と課題を明らかにする。【研究対象】60～80歳代で構成される地域活動団体4団体。【研究期間】2015年10月～2016年5月。【研究方法】各団体の活

動場所に訪問して、1グループ4～5名でグループワークを行った。参加者が日常生活の中でヒヤッとしたことを思い返す予備ワークを行った後、「現在の住環境について思っていること」「工夫していること」「今後に向けて備えていること」「これから行おうとしていること」などについて、自宅の状況を思い起こしながら付箋に記述した。その後、グループ内で意見交換を行い、さらに気づいたことを付箋に記述した。【分析方法】付箋に記述された内容から、大掛かりな住宅改修まで至らない範囲での住環境や生活者本人の現状と対策について記述された内容を抽出し、類似した意味内容ごとに分類しカテゴリ化した。【倫理的配慮】茨城県立医療大学倫理委員会の承認を得て実施した。【結果】対象は60名（男性29名、女性31名）で、60歳代13名、70歳代31名、80歳代16名であった。得られた315のデータについて検討した結果、事故につながりうる<現状>と、それらの事故予防への<対策>に大別され、対象が《物》と《人》に整理された。履物の対策では、「靴下履きはすべるので、室内はスリッパにしている」「段差の昇降は靴下を履いている。スリッパは履かない」「足が上がらないのでスリッパを履かないようにしている」というように、それぞれに対応策は異なっていた。【考察】住まい手は、生活の中でヒヤッとした体験時に自身の身体の変化に気づき、それぞれの状況や体験に基づいて、試行錯誤しながら自ら工夫している、もしくは工夫したいと考えていた。このことから、自宅で安心して暮らし続けるためには、生活環境のバリアフリー化という大掛かりな環境整備だけでなく、身体の変化への気づき、生活の工夫、身体づくり、意識の向上などが組み合わさることが重要であるとする。高齢者の住まいにかかわる専門職は、「建設した時と変わらない住まい=住まい手の身体とは無関係に有り続ける生活環境」と「加齢とともに身体機能が少しずつ低下していく住まい手」とのギャップをどのように埋めていくかを考える上で、「あらかじめの対応、必要になってからの対応」を分けて考えることが重要であるとする。

## (2) 調査2

【目的】職種ごとに高齢者の住環境をどのように捉えどのような支援をしているのかを明らかにする。【研究対象】建築士、訪問看護師、理学療法士、作業療法士、介護支援専門員、福祉用具専門相談員の6職種。【研究期間】2017年1月～2017年2月。【研究方法】職種ごとにグループインタビューを行った。【分析方法】逐語録から高齢者の住環境について語られた記述を抽出し、意味内容の類似性に従って抽象度を高めサブカテゴリ、カテゴリ化した。【倫理的配慮】茨城県立医療大学倫理委員会の承認を得て実施した。【結果および考察】対象は34名で、建築士6名、訪問看護師6名、理学療法士6名、作業療法士6名、介護支援専門員6名、福祉用具専門相談員4名であった。以下、6職種ごとの結果および考察を述べる。建築士は、高齢者が自宅での生活を継続するために、住環境整備に関する制度を活用したり、将来の改修を見据えた住まいの提案をしていた。一方、耐震補強や断熱改修は高齢者の経済事情に左右されること、また、設計に対する報酬がないため介護保険の住宅改修に多職種と参入することが難しい現状が示唆された。訪問看護師は、サービス担当者会議や家屋調査で関連職種と連携して、本人と家族の思いに寄り添い、住宅改修や福祉用具の導入と導入後のモニタリングをしていた。また、本人の健康面に結び付けて、生活しやすくするための工夫をしていた。訪問リハビリテーションの理学療法士は、安全のために片付けをすることの重要性を感じ、四季で変わる高齢者の動きや夜間の動きに注目していた。また、自宅にあるものを歩行補助具や手すり代わりに利用することを提案したり、介護職や訪問看護師、建築士などと連携していた。病棟の理学療法士は、退院前の家屋評価や実際に家屋で動作確認するなど退院後の生活を見据えた環境調整をしていたが、退院後に提案した住環境を検証することの難しさがあった。このことから、病棟と訪問リハビリテーションの理学療法士同士の連携の必要性を感じていた。作業療法士は、リハビリテーションによって生活行為

が向上して住宅改修や福祉用具が不要になることもあることから、必要以上の住宅改修によって自立支援を阻害することがないように心身の変化に対応できる環境調整をしていた。また、多職種と連携して環境調整を提案したり、調整後の環境で動作の練習や生活状況の評価にかかわることが、自宅で暮らし続けることを可能とすると捉えていた。介護支援専門員は、多職種から提供される情報を参考に、本人と家族と一緒にいる生活の場で身体状態や住環境をアセスメントしていた。多職種間で行われる住環境調整では、互いの職種の強みを把握し情報共有による連携を図っていた。高齢者の動きを妨げない室内環境(スペース・温度)の確保や、家族など人的環境も含めて調整をしていく必要があると捉えていた。福祉用具専門相談員は、関連専門職種と協働するとともに、高齢者の心身状態や使用環境を考慮して福祉用具を選定していた。福祉用具を導入することで生活動作が改善し精神面が向上する、外出が可能となるという効果を感じていた。また、福祉用具の定期的なモニタリングや不具合への対応体制をつくり本人や家族の不安や負担軽減を図っていた。福祉用具の活用とともに人とのつながりを含めた住まいづくりをすすめていく必要性が示唆された。

高齢者が自宅での生活を継続するために、各職種とも多職種と情報共有して見解を一致させながら住環境整備をする必要性をあげていた。しかし、専門職としてもっと住環境調整にかかわる可能性を感じていながらも出来ない現状については、報酬が未整備であるという制度上の限界があげられた。

(3) タウンミーティング(福祉住環境コーディネーター協会・NPO法人高齢社会の住まいをつくる会いばらき共催)

【日時】2018年3月4日(日)13:30~16:30。【場所】イーアスつくば2階イーアスホール。【テーマ】タウンミーティング in つくば「住まいづくりの新ルール」~「転ばない」住まいを考える~において、研究結果の一部を発表した。【内容】第1部では、加齢に伴う視力や聴力、手指巧緻性の変化の疑似体験を通して、住まいと加齢の関連について意見交換を行った。また、研究グループが転倒経験した在宅高齢者の訪問調査をした事例を紹介し、転びにくい住まいや暮らし方を実践するきっかけとなるために作成したリーフレットを用いて安全な住まいづくりの必要性を述べた。第2部では「住まいづくりの新ルール 新・バリアフリー15か条 改訂版」(NPO法人高齢社会の住まいをつくる会2016)の解説とリフォーム事例を紹介し、安心な住まいについて意見交換を行った。参加者は30名で、職種は建築系14名、医療系6名、福祉系2名、一般8名であった。終了後のアンケートでは、グループで多職種と意見交換をしたことで自分と異なる視点に接することができた、次回の開催を希望する、という意見が聞かれた。今後も、本研究の取り組みを発信していく必要性が再認識された。企画委員：田畑邦雄、小川仙月、磯田信賢(研究協力者であるNPO法人高齢社会の住まいをつくる会いばらき)

(4) リフレット改訂版の作成

調査1と調査2の結果を反映させたリーフレット改訂版を作成した。

(5) 調査1報告会

2018年12月~2019年2月に、地域活動団体4団体のうち3団体の例会に参加して調査報告とリーフレット改訂版を配付した。1団体は解散していたため、協力者へ報告書を送付した。本調査への協力参加とともに、報告会の開催自体が、地域住民への啓発の機会となった。

(6) 調査2報告会

【日時】2019年3月9日(土)13:30~16:00。【場所】茨城県きぬ看護専門学校。【テーマ】安心・安全な『住まい』や『暮らし方』一緒に考えてみませんか?【内容】結果報告『高齢者が自宅で暮らし続けるための住まい-各職種のグループインタビューから-』と、意見交換会『安心・安全

な『住まい』や『暮らし方』について考えてみよう』を行った。参加者は17名で、アンケートには、他業種の方の意見や実例を聞くことができ参考になった、職種ごとの報告は興味深かった、安心安全に住まうために各専門分野の方々の連携を如何にとるかが重要になる、という意見が聞かれた。関連職種がお互いの専門性を理解し協働しながら高齢者の住環境を整備していく重要性を改めて認識した。

#### (7) 今後の課題

地域住民を対象にリーフレット改訂版を用いた高齢者の住まいに関するセミナーの開催

関連専門職を対象としたセミナーの開催

関連専門職の混合グループインタビュー

#### 5. 主な発表論文等

[学会発表](計 8 件)

磯田 信賢、中村 摩紀、安川 揚子、小川 仙月、浅野 均、赤木 裕子、渡邊 俊文、柳下 文江、田畑 邦雄、堀内 ふき、作業療法士からみた在宅高齢者のための住環境整備の課題、第22回茨城県総合リハビリテーションケア学会、2019年2月、水戸

磯田 信賢、田畑 邦雄、安川 揚子、浅野 均、中村 摩紀、堀内 ふき、在宅高齢者が安全に暮らし続けるための現状と対策に関する調査・考察、2018年度日本建築学会大会、2018年9月、仙台

安川 揚子、柳下 文江、小川 仙月、田畑 邦雄、渡邊 俊文、中村 摩紀、磯田 信賢、赤木 裕子、浅野 均、堀内ふき、建築士が捉える在宅高齢者の安全な住まい環境、日本老年社会学会第60回大会、2018年6月、東京

浅野 均、磯田 信賢、安川 揚子、小川 仙月、中村 摩紀、赤木 裕子、田畑 邦雄、渡邊 俊文、柳下 文江、堀内 ふき、訪問看護師からみた在宅高齢者の暮らしを支えるための課題、日本老年社会学会第60回大会、2018年6月、東京

小川 仙月、浅野 均、磯田 信賢、安川 揚子、中村 摩紀、赤木 裕子、田畑 邦雄、渡邊 俊文、柳下 文江、堀内 ふき、在宅高齢者の生活と住環境理学療法士のグループインタビューから、日本老年社会学会第60回大会、2018年6月、東京

安川 揚子、小川 仙月、中村 摩紀、浅野 均、赤木 裕子、磯田 信賢、田畑 邦雄、渡邊 俊文、柳下 文江、堀内 ふき、福祉用具専門相談員が捉える高齢者が自宅で暮らし続けるための住まい、第21回茨城県総合リハビリテーションケア学会、2017年12月、土浦

中村 摩紀、浅野 均、安川 揚子、小川 仙月、磯田 信賢、赤木 裕子、田畑 邦雄、渡邊 俊文、柳下 文江、堀内 ふき、高齢者の自宅生活継続のために多職種で行う住環境調整の内容 介護支援専門員の聞き取り調査から一、第21回茨城県総合リハビリテーションケア学会、2017年12月、土浦

浅野 均、安川 揚子、田畑 邦雄、中村 摩紀、磯田 信賢、小川 仙月、渡邊 俊文、赤木 裕子、柳下 文江、田中 和子、堀内 ふき、高齢者が暮らし続けるための住まいの現状と課題、日本老年社会学会第58回大会、2016年6月、松山

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究分担者

研究分担者氏名：堀内 ふき

ローマ字氏名：(HORIUCHI, Fuki)

所属研究機関名：佐久大学

部局名：看護学部

職名：教授

研究者番号(8桁): 90219303

研究分担者氏名：浅野 均

ローマ字氏名:(ASANO, Hitoshi)

所属研究機関名：佐久大学

部局名：看護学部

職名：非常勤

研究者番号(8桁): 00636376

研究分担者氏名：中村 摩紀

ローマ字氏名:(NAKAMURA, Maki)

所属研究機関名：茨城県立医療大学

部局名：保健医療学部

職名：准教授

研究者番号(8桁): 90444934

(2)研究協力者

研究協力者氏名：田畑 邦雄

ローマ字氏名:(TABATA, Kunio)

NPO 法人高齢社会の住まいをつくる会いばらき・建築士

研究協力者氏名：小川 仙月

ローマ字氏名:(OGAWA, Sengetsu)

NPO 法人高齢社会の住まいをつくる会いばらき・建築士

研究協力者氏名：磯田 信賢

ローマ字氏名:(ISODA, Nobutaka)

NPO 法人高齢社会の住まいをつくる会いばらき・建築士

研究協力者氏名：赤木 裕子

ローマ字氏名:(AKAGI, Yuko)

NPO 法人高齢社会の住まいをつくる会いばらき・建築士

研究協力者氏名：柳下 文江

ローマ字氏名:(YANAGISHITA, Fumie)

NPO 法人高齢社会の住まいをつくる会いばらき・建築士

研究協力者氏名：渡邊 俊文

ローマ字氏名:(WATANABE, Toshibumi)

NPO 法人高齢社会の住まいをつくる会いばらき・建築士

研究協力者氏名：田中 和子

ローマ字氏名:(TANAKA, Kazuko)

老人看護専門看護師

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。